

令和2年度 札幌市あかしあ学園事業報告書

第1 基本方針

札幌市の指定管理者として3期目の3年目である令和2年度においては、札幌市障がい者保健福祉計画の計画目標の一つとして挙げられている「地域生活を支えるためのサービス提供基盤の一層の充実」に向け、あかしあ学園の設置目的である「社会生活・職場生活などそれぞれの生活の場で社会的に自立出来るように援助すること」を念頭に置き、利用者のそれぞれの能力や適正に合わせ、日常生活と社会生活能力、働く意欲と技術の向上を目指した支援に取り組みました。

第2 重点事項

1 利用者の虐待防止と人権尊重

利用者の虐待防止と権利擁護に際し、昨年度に実施した「利用者支援及び業務振り返りチェックシート」の結果をもとに以下の具体的方策をもって取り組みました。

利用者の権利擁護や虐待防止について、内部研修会を実施し、外部研修へも参加する事で職員の意識向上に向けた取り組みを行いました。また、法人研修としての倫理研修にも参加しました。

毎月職員会議で職員倫理綱領の読み合わせを行い人権尊重の意識醸成に努めるとともに毎夕の引き継ぎ時、あかしあ学園で取り組みを行っている「平等利用確保の取り組みチェックの確認」（ア利用者呼び捨てにしない。イ適切な言葉使いや態度で利用者に接している。ウ体罰行為（精神的、肉体的）は行われていない）を職員全員で確認しています。

さらに、あかしあ学園独自のペーパーテスト「虐待や不適切な支援をなくすために」で職員自らの言動や特性について、管理者が直接面談を通じスーパービジョンを行い適切な支援の構築に努めました。

2 障がい福祉サービス事業の充実

あかしあ学園が多機能型として運営を行っている生活介護、就労継続支援B型の両事業それぞれの利用者に対して個別面談等のアセスメントを実施しました。家庭状況、障がい状況やニーズの把握を行った上で、支援計画を作成、モニタリングを行い、利用者本位で利用者一人ひとりの計画、目標に合わせて自己実現が達成出来るように日々の支援を実践しました。

また、札幌市あかしあ学園業務仕様書に沿って、透明性の高い管理運営を行うため、利用者やその家族、札幌市への情報提供等連携を密に図りました。さらに地域ボランティアを積極的に受け止め、施設の積極的な開放を行いました。

3 作業活動の安定化と工賃の向上

今年度においても就労継続B型事業利用者の工賃向上、生活介護利用者の安定した作業活動を提供するため積極的に作業を受託しました。工芸作業においても、新製品の開発や委託

製品の見直し、委託販売先の拡充に積極的に努めました。

仕事の受注状況や委託料を精査し、取引先の検討を行いました。主力の紙器加工は、安定的に作業が確保されるように、定期委託が期待できる業者の確保に努めました。

また、封入やラベル貼り、ポスティングや広報誌の配布等にも取り組み、シール業者1社、ネイル工房1社と新規取引を行っています。施設外就労については施設清掃作業、ポスティング、食器洗浄の3箇所での作業に取り組みました。

4 日中活動の充実

作業活動を中心に取り組みましたが、その他のニーズにも応えられるように、健康維持活動、余暇活動等も提供しました。

就労B型事業の利用者は施設外就労を中心に様々な作業種にチャレンジし、生活介護事業の利用者は生産事業の他、創作活動や農園活動を提供し、新たにスポレク活動を実施しました。創作活動では知的障がい福祉協会の「あらかるあーと展」や岩見沢市の「ハート&アート2020」への出品を行い、農園活動では秋に取れた野菜を使って収穫祭を開催し、スポレク活動では、ペタンクやエアホッケー等のスポーツをゲーム形式で実施し達成感を味わっています。また、両事業、共通の活動として、外出活動を実施しましたが、軽運動活動やフラダンス活動については、新型コロナウイルス感染症の感染対策に留意し活動を自粛しました。

5 さっぽろ地域生活支援センターとの連携

あかしあ学園の利用者でさっぽろ地域生活支援センター（以下「センター」という。）が運営するグループホーム利用者については、生活や健康の様子を日頃から連携して状況把握に努め、安心して活動に参加できるように努めました。共同生活援助の他にも居宅介護、相談支援、短期入所等のサービス利用の希望があった際はセンターと連絡を取りスムーズなサービス利用が出来るように配慮しました。本年もサービス等利用計画作成等のニーズが多くあり、計画作成、モニタリング等、連携して対応しました。また、ショートステイを希望する利用者が増えており、センターと連携を取りながら対応しました。

6 利用定員の安定化

7月に就労継続支援B型事業に1名、3月に生活介護事業に1名、令和3年4月から更に生活介護事業に1名の新規利用者の受け入れを行い、令和3年度4月1日現在、生活介護（35名）、就労継続支援B型（22名）、合計57名の契約数となっています。活動場所については、施設外就労へ毎回10名程度が参加しているため、作業スペースは確保されています。

7 親睦会活動への支援

新型コロナウイルス感染症の感染対策に留意し、日帰り旅行及び新年会については活動を自粛しました。夏まつりは、時期と内容を調整しつつ、学園関係者のみで秋まつりとして実施し、納会については、感染対策の上で規模を縮小して実施しました。各種行事の企画、運営については利用者主体で取り組めるように支援しました。また、本、アルバムの整理、

施設内の環境整備等の活動のサポート、定例の会議や役員選挙活動等、円滑且つ適正に遂行できるように補助的役割や相談、助言等の支援に努めました。

8 職員研修体制の充実

新採用職員を対象にして、利用者に対しての虐待防止や権利擁護についての内部研修を実施して理解を深めました。さらにスキルアップに向けて知的障がい福祉協会主催の外部研修会や行動援護従事者研修等への参加を積極的に勧め、職員の資質の向上に努めました。

<施設外派遣研修>

対象職種	件数	延べ参加人数
管理者	2	2
サピ管	0	0
支援員	4	8
事務員	1	1
合計	7	11

<施設内部研修>

研修名	件数	参加人数
虐待防止研修	1	17
個別支援計画作成に向けた研修 (個別支援計画の作成の仕方について) (ICFとストレングスアセスメントについて)	2	16
伝達講習会(権利擁護セミナー)	1	18
階層別研修(新規職員)	1	1
階層別研修(一般職員)	1	1
階層別研修(課長職)	1	1
北海道地域生活定着支援推進会議	1	3
合計	8	57

第3 利用者の状況

1 事業別男女構成

令和3年3月31日現在 (単位:人)

事業	定員	男性	女性	合計
生活介護事業	30	21	13	34
就労継続支援B型	20	13	9	22
合計	50	34	22	56

2 年代別構成

令和3年3月31日現在 (単位:人)

年齢	18～	20～	30～	40～	50～	60～	合計
生活介護	1	3	9	8	11	2	34
就労B	0	7	8	1	5	1	22
合計	1	10	17	9	16	3	56

3 障がい程度区分別構成

令和3年3月31日現在 (単位:人)

障がい程度区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
生介護	0	0	6	15	7	6	34
就労B	0	4	5	8	3	0	20
合計	0	4	11	23	11	6	54

(区分判定未実施～男性1名女性1名)

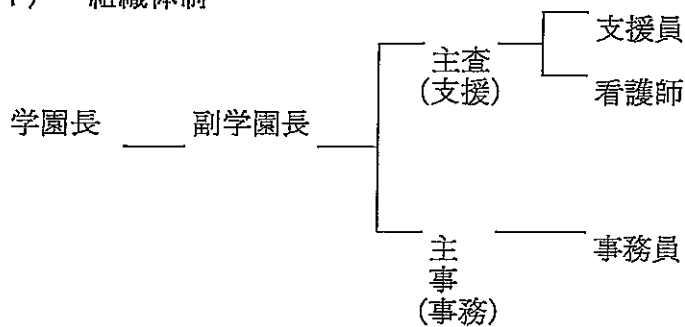
4 在籍数及び平均利用数

令和3年3月31日現在 (単位:人)

月	生活介護		就労継続支援B型		合計	
	在籍数	平均利用	在籍数	平均利用	在籍数	平均利用
4	33	23.6	21	16.5	54	40.1
5	33	22.1	21	17.7	54	39.8
6	33	27.5	21	19.5	54	47.0
7	33	28.4	22	20.8	55	49.2
8	33	25.1	22	19.5	55	44.6
9	33	27.0	22	20.0	55	47.1
10	33	27.2	22	20.3	55	47.5
11	33	24.5	22	20.7	55	45.2
12	33	23.6	22	19.8	55	43.4
1	33	23.6	22	17.1	55	40.8
2	33	23.0	22	18.4	55	43.9
3	34	27.5	22	20.0	56	47.5
平均	33.1	25.2	21.7	19.1	54.8	44.6

5 職員配置の状況

(1) 組織体制



(2) 職員配置

令和3年3月31日現在(単位:人)

職名	正職	准職	パート	合計
学園長	1			1
副学園長	1			1
主査(支援)	1			1
主事(事務)	1			1
支援員	5	8	0.6	13.6
看護師			0.1	0.1
事務員			0.6	0.6
合計	9	8	1.3	18.3

第4 運営方針

1 管理運営

(1) 防災・事故防止

建物を共有するみかほ整肢園と合同で火災を想定した避難訓練を年2回実施しました。その他にあかしあ学園単独で火災、地震を想定した避難訓練を2回実施しました。訓練を実施することにより、利用者、職員へ災害等の非常時への対応や防火・防災についての意識の啓発や向上に努めました。

利用者支援に関わるリスクマネジメントの取り組みとして、様々な案件でヒヤリハット事例を収集し分析、検証を行い事故の未然防止に努めました。

<実施内容>

実施月	訓練内容
6月	総合避難訓練(みかほ整肢園と合同)
8月	地震・火災避難訓練～地震により3階給湯室より出火想定
10月	総合避難訓練(みかほ整肢園と合同)
3月	地震・火災避難訓練～地震により3階給湯室より出火想定

(2) 適正な事務執行と省エネ対策の実施

職員に対しては事務費、事業費等の節約が意識できるように打ち合わせ等で周知の徹底を図り、適正な事務執行に努めました。

また、札幌市の条例に基づき、節水、節電、ゴミの減量が行えるよう、室内温度の一定化(夏期28度設定)や職員のゴミの持ち帰りを勧めました。

(3) 給食サービスの充実

みかほ整肢園の指定管理制度移行に伴い、給食業務は札幌市から麦の子会との業務委託契約へと変更になっています。その為、麦の子会の栄養士と連携し、利用者の状況や家族を含めたニーズ等に応じた食事内容や形態、食器等の配慮をしながら、食事提供を行いました。

新型コロナウイルス感染症の感染対策の為、密にならない食事環境になるように配慮しました。

(4) 実習生の受け入れ

将来的に当事業所の利用を希望する学生を中心として、札幌市内や近隣の高等支援学校から施設見学や現場実習の受け入れを行いました。また、保育や福祉を学ぶ短期大学部学生や専門学校の単位実習や社会福祉士取得のためのソーシャルワーク基礎実習の受け入れも行いました。

<実習生受入実績>

学生実習	人数
札幌大谷短期大学	2名
北星学園大学	1名
せいとく介護こども福祉専門学校	2名
北海道医療大学	1名
北海道福祉・保育大学校	3名

支援学校職場実習	人数
ほしみ高等学園	1名
北海道高等聾学校	1名

(5) ボランティアの受け入れ

新型コロナウイルス感染症の流行に留意し、地域交流を伴う各種行事は自粛し、関係者のみでの実施としました。その為、ボランティアの受け入れについても縮小し、工芸作業ボランティアのみの受け入れとしました。

<ボランティア受入実績>

内 容	頻度	備 考
工芸作業ボランティア	随時	登録者3名(延べ20回)
あかしあ喫茶ボランティア	中止	
夏まつりボランティア	中止	
いきいきサロン	中止	

(6) 満足度調査

事業所におけるセルフモニタリングの一環として毎年1度、利用者満足度調査を実施しました。調査は全利用者及び家族を対象として、総合評価と職員の接遇、今後の生活への意向の各5項目を5段階評価として調査を実施しています。評価結果は各家族に配

布、札幌市、運営協議会委員、事業団事務局に提出しています。本年度の回収率は87.2%で、「満足」、「やや満足」を足した総合的な満足度は93.7%、接遇面についての満足度も91.7%と高い評価を頂いています。

(7) 苦情解決

利用者及び家族からの苦情や要望等に対応するため、施設内に相談箱の設置を行いました。また、苦情解決責任者及び苦情受け付け担当者を配置して、外部者、利用者とその家族から第三者委員を任命し、苦情等が発生した場合の解決に向けた体制整備を行いました。なお、今年度の苦情等の申し立てはありません。

2 利用者支援

(1) 個別支援計画の作成について

利用者の障がい状況や家庭状況、要望等を的確にとらえるため、個別面談等を実施した中でアセスメントを行いました。また、サービス等利用計画とリンクして、エンパワーメントの視点に立ち利用者の持つストレングスを活かせるよう個別支援計画の作成に努めました。実際の支援においても、個別支援計画に沿って利用者それぞれの目標が達成できるよう、個性や主体性を尊重して、自立能力の向上に向けた支援に努めました。

(2) 作業活動

就労継続B型事業利用者の工賃向上、生活介護利用者の安定した作業活動を提供するため積極的に作業を受託しました。工芸作業においても、新製品の開発や委託製品の見直し、委託販売先の拡充に、積極的に努めました。

仕事の受注状況や委託料を精査し、取引先の検討を行いました。主力の紙器加工は、安定的に作業が確保されるように、定期委託が期待できる業者の確保に努めましたが、新型コロナウイルス感染症による経済停滞の影響を受け、売り上げは減少しています。

また、封入やラベル貼りにも取り組み、シール業者1社とネイル工房1社との取引を新たに行っています。施設外就労については施設清掃作業、ポスティングや広報誌の配布、食器洗浄作業を実施し、委託業務としてみかほ整肢園の園庭管理を行いました。

工芸作業については既存の製品のデザインや、販売方法や販路、販売委託製品等の見直しを行い、売り上げの向上に努めました。委託販売先としては、新たにグリーンハイム、プチハウスとの取引を開始しています。

また、今年度もフリー作業ではご家族の協力を頂き、空き缶のリサイクルを行い買取業者へ出し、売り上げとしています。

<売上げ及び工賃支給額>

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度
工芸作業	1, 500, 646	1, 008, 188
受託作業	2, 519, 895	1, 746, 552

施設外就労	1, 857, 525	2, 434, 949
フリー作業	12, 934	12, 562
合計	5, 891, 000	5, 202, 251
支給工賃額	4, 117, 234	4, 071, 292

(3) 日中活動

作業以外の活動では、満足度調査等の意見が反映できるよう活動内容に工夫しながら、利用者の希望に沿って各活動や行事への支援の充実を図りました。

- ア 農園活動～生活介護の利用者を対象にして、事業所敷地内にじゃがいも・さつまいもミニトマト・ピーマン・スナップエンドウ・ナス等を植えています。畑起こしから、苗や植ええ、草むしり、石拾い、水まきを行っています。活動のまとめとして収穫祭を実施し、収穫した野菜をマッシュポテトにして利用者皆さんで食べて楽しみました。
- イ 創作活動～生活介護の利用者対象に、週1回の定例で実施しました。季節を感じられるように時期に合わせた作品作りに心掛け、知的障がい福祉協会主催の「あらかるあーと」や岩見沢市主催の「ハート&アート展」に関しては、個人出展という形で取りまとめ、出展しました。
- ウ 外出活動～新型コロナウイルス感染症の感染対策を行いつつ、果物狩りや道の駅への外出を企画し、昼食を兼ねて外出を楽しんできました。
- エ 軽運動活動～新型コロナウイルス感染症の感染予防の為、活動は自粛しました。
- オ フラダンス活動～毎月2回の実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染予防の為、1度のみ開催し、その他の日程は活動自粛しました。
- カ レク活動～お盆期間にはかき氷大会、DVD上映会、カラオケ大会、レジン体験、スポレク等を実施しています。
- キ 交流活動～ふれあいサロンについては、新型コロナウイルス感染症の感染予防の為、活動は自粛しました。また、あかしあ喫茶については、関係者のみの参加とし、活動内容を縮小し実施しましたが、札幌市の感染対策の集中対策期間については活動を自粛しました。
- ク 親睦会活動～新型コロナウイルス感染症の感染予防の為、日帰り旅行や新年会は活動を自粛し、納会については、感染対策に充分留意した上で、規模を縮小し実施しました。夏祭りについては、時期を秋口に変更し、関係者のみでの活動内容へと活動内容を縮小した上で、実施しました。

また、定例の会議や役員選挙活動等、適正に遂行できるように補助的役割や相談、助言等の支援を行いました。

(4) 家族との連携について

利用者の状況や家族の要望等の確認の為に、例年、年度末に個別面談を実施していますが、今年度は新型コロナウイルス感染症の感染対策の為に、実施しませんでした。

また、家族説明会についても感染症対策の為に、開催を見合わせ、お便りで、情報提供を行いました。

(5) 送迎サービス

公共交通機関の利用が困難な方や歩行に不安がある方、さらに家族の高齢化等の理由により送迎が難しく、単独では通勤が困難な方に送迎サービスを提供しました。

今年度、送迎車は3便体制で行っています。

<送迎サービスの実績>

(単位：人)

月	運行日数	延送迎回数	1日平均利用者数
4	21	694	33.0
5	18	652	36.2
6	22	868	39.4
7	21	867	41.2
8	20	753	37.6
9	20	797	39.8
10	22	898	40.8
11	19	742	39.0
12	20	774	38.7
1	19	756	39.7
2	17	745	43.8
3	23	1048	45.5
平均	20.1	799.5	39.5

※迎え、送りをそれぞれ1カウントとしています。

拠点区分資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位: 円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	3,469,000	3,469,666	△666	
	就労支援事業収入	3,469,000	3,469,666	△666	
	工芸事業収入	3,469,000	0	3,469,000	
	受託事業収入	0	1,397,099	△1,397,099	
	施設外就労事業収入	0	2,006,466	△2,006,466	
	その他の事業収入	0	66,101	△66,101	
	障がい福祉サービス等事業収入	96,341,000	97,425,049	△1,084,049	
	自立支援給付費収入	90,968,000	91,788,564	△820,564	
	介護給付費収入	56,502,000	57,226,982	△724,982	
	訓練等給付費収入	34,466,000	34,561,582	△95,582	
	特定費用収入	2,988,000	3,014,440	△26,440	
	その他の事業収入	794,000	893,000	△99,000	
	補助金事業収入	0	893,000	△893,000	
	その他の事業収入	794,000	0	794,000	
	生産活動事業収入	1,591,000	1,729,045	△138,045	
	印刷事業収入	1,591,000	0	1,591,000	
	受託加工事業収入	0	724,405	△724,405	
	工芸事業収入	0	1,004,638	△1,004,638	
	その他の事業収入	0	2	△2	
	経常経費寄附金収入	0	47,743	△47,743	
	受取利息配当金収入	1,000	234	766	
	その他の収入	1,016,000	996,059	19,941	
	受入研修費収入	100,000	95,000	5,000	
	利用者等外給食費収入	450,000	436,800	13,200	
雑収入	466,000	464,259	1,741		
	事業活動収入計(1)	100,827,000	101,938,751	△1,111,751	
支出	人件費支出	65,102,000	64,507,839	594,161	
	職員給料支出	43,977,000	42,999,219	977,781	
	職員基本給支出	24,800,000	24,799,986	14	
	職員諸手当支出	3,940,000	3,971,748	△31,748	
	臨時職員給料支出	15,237,000	14,227,485	1,009,515	
	職員賞与支出	9,215,000	9,671,827	△456,827	
	正職員賞与支出	9,215,000	8,825,228	389,772	
	常勤嘱託職員賞与支出	0	846,599	△846,599	
	非常勤職員給与支出	120,000	120,000	0	
	非常勤職員給与支出	120,000	120,000	0	
	退職給付支出	2,079,000	2,078,460	540	
	退職給付支出	2,079,000	2,078,460	540	
	法定福利費支出	9,711,000	9,638,333	72,667	
	法定福利費支出	9,711,000	9,638,333	72,667	
	事業費支出	13,490,000	13,473,695	16,305	
	給食費支出	4,113,000	4,148,004	△35,004	
	給食費	4,113,000	4,148,004	△35,004	
	保健衛生費支出	543,000	468,920	74,080	
	保健衛生費	543,000	468,920	74,080	
	教養娯楽費支出	167,000	132,902	34,098	
	教養娯楽費支出	167,000	132,902	34,098	
	日用品費支出	252,000	221,389	30,611	
	日用品費	252,000	221,389	30,611	
	水道光熱費支出	2,538,000	2,464,619	73,381	
	電気代支出	2,538,000	1,982,678	555,322	
水道代支出	0	351,550	△351,550		
ガス代支出	0	130,391	△130,391		
消耗器具備品費支出	135,000	169,938	△34,938		
消耗品費支出	135,000	62,909	72,091		
器具備品費支出	0	107,029	△107,029		
保険料支出	731,000	730,390	610		
賃借料支出	2,740,000	2,737,696	2,304		
車輛費支出	681,000	667,244	13,756		
車輛燃料費支出	681,000	640,244	40,756		
車輛修繕費支出	0	27,000	△27,000		

拠点区分資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日)

(単位：円) 2頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	生産活動事業支出	1,590,000	1,732,593	△142,593	
	利用者工賃支出	912,000	919,487	△7,487	
	原材料費支出	484,000	638,103	△154,103	
	消耗器具備品費支出	20,000	20,024	△24	
	修繕費支出	16,000	3,300	12,700	
	手数料支出	132,000	127,073	4,927	
	租税公課支出	23,000	22,296	704	
	雑支出	3,000	2,310	690	
	事務費支出	12,026,000	11,999,833	26,167	
	福利厚生費支出	262,000	262,878	△878	
	健康診断費支出	262,000	135,078	126,922	
	民間共済会掛金支出	0	43,760	△43,760	
	その他福利厚生費支出	0	84,040	△84,040	
	旅費交通費支出	192,000	191,480	520	
	会議等旅費支出	52,000	11,320	40,680	
	赴任旅費支出	140,000	180,160	△40,160	
	研修研究費支出	91,000	79,638	11,362	
	研修旅費支出	91,000	4,455	86,545	
	研修負担金等支出	0	75,183	△75,183	
	事務消耗品費支出	313,000	306,397	6,603	
	事務消耗品費支出	313,000	271,945	41,055	
	器具什器費支出	0	34,452	△34,452	
	印刷製本費支出	210,000	204,317	5,683	
	印刷製本費	210,000	204,317	5,683	
	修繕費支出	500,000	461,560	38,440	
	通信運搬費支出	305,000	314,497	△9,497	
	会議費支出	6,000	1,819	4,181	
	会議費	6,000	1,819	4,181	
	広報費支出	145,000	106,590	38,410	
	広報費	145,000	106,590	38,410	
	業務委託費支出	7,452,000	7,500,888	△48,888	
	業務委託費	7,452,000	7,500,888	△48,888	
	手数料支出	320,000	330,615	△10,615	
	手数料	320,000	330,615	△10,615	
	土地・建物賃借料支出	1,081,000	1,080,000	1,000	
	租税公課支出	7,000	5,400	1,600	
	保守料支出	987,000	1,003,904	△16,904	
	渉外費支出	10,000	5,000	5,000	
	渉外費	10,000	5,000	5,000	
	諸会費支出	145,000	144,850	150	
	就労支援事業支出	3,469,000	3,469,666	△666	
	就労支援事業販売原価支出	3,469,000	3,469,666	△666	
	就労支援事業支出	3,469,000	3,469,666	△666	
	その他の支出	290,000	288,387	1,613	
	雑支出	290,000	288,387	1,613	
	事業活動支出計(2)	94,377,000	93,739,420	637,580	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,450,000	8,199,331	△1,749,331	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他	積立資産取崩収入	699,000	698,960	40	
	退職給付引当資産取崩収入	699,000	698,960	40	
	拠点区分間長期借入金収入	5,238,000	4,706,764	531,236	

拠点区分資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 3頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
の	その他の活動収入計(7)	5,937,000	5,405,724	531,276	
活	積立資産支出	1,098,000	1,096,412	1,588	
動	退職給付引当資産支出	1,097,000	1,096,410	590	
に	生産活動等工賃変動積立資産支出	1,000	2	998	
よ	拠点区分間長期借入金返済支出	2,466,000	2,465,540	460	
る	拠点区分間繰入金支出	8,823,000	10,043,103	△1,220,103	
収	その他の活動支出計(8)	12,387,000	13,605,055	△1,218,055	
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,450,000	△8,199,331	1,749,331	
	予備費支出(10)	0	0	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

拠点区分事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	期定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 就労支援事業収益	3,469,666	3,794,603	△324,937
	益 就労支援事業収益	3,469,666	3,794,603	△324,937
	受託事業収益	1,397,099	2,081,753	△684,654
	施設外就労事業収益	2,006,466	1,699,909	306,557
	その他の事業収益	66,101	12,941	53,160
	障がい福祉サービス等事業収益	97,425,049	95,637,768	1,787,281
	自立支援給付費収益	91,788,564	93,547,106	△1,758,542
	介護給付費収益	57,226,982	60,239,856	△3,012,874
	訓練等給付費収益	34,561,582	33,307,250	1,254,332
	特定費用収益	3,014,440	0	3,014,440
	その他の事業収益	893,000	0	893,000
	補助金事業収益	893,000	0	893,000
	(保険等査定減)	0	△20	20
	生産活動事業収益	1,729,045	2,090,682	△361,637
	受託加工事業収益	724,405	750,933	△26,528
	工芸事業収益	1,004,638	1,339,749	△335,111
	その他の事業収益	2	0	2
	経常経費寄附金収益	47,743	0	47,743
	サービス活動収益計(1)	100,942,458	99,432,371	1,510,087
費用	人件費	64,522,489	67,418,231	△2,895,742
	職員給料	42,999,219	46,364,093	△3,364,874
	職員基本給	24,799,986	27,592,123	△2,792,137
	職員諸手当	3,971,748	5,169,219	△1,197,471
	臨時職員給料	14,227,485	13,602,751	624,734
	職員賞与	7,152,627	6,576,892	575,735
	正職員賞与	6,306,028	6,297,666	8,362
	常勤嘱託職員賞与	846,599	279,226	567,373
	賞与引当金繰入	2,673,200	3,056,000	△382,800
	非常勤職員給与	120,000	120,000	0
	非常勤職員給与	120,000	120,000	0
	退職給付費用	2,475,910	1,976,225	499,685
	退職給付費用	2,475,910	1,976,225	499,685
	法定福利費	9,101,533	9,325,021	△223,488
	法定福利費	9,101,533	9,325,021	△223,488
	事業費	13,473,695	9,674,658	3,799,037
	給食費	4,148,004	0	4,148,004
	給食費	4,148,004	0	4,148,004
	保健衛生費	468,920	362,856	106,064
	保健衛生費	468,920	362,856	106,064
	教養娯楽費	132,902	316,883	△183,981
	教養娯楽費	132,902	316,883	△183,981
	日用品費	221,389	253,312	△31,923
	日用品費	221,389	253,312	△31,923
	水道光熱費	2,464,619	2,635,486	△170,867
	電気代	1,982,678	2,136,722	△154,044
	水道代	351,550	315,104	36,446
ガス代	130,391	183,660	△53,269	
消耗器具備品費	169,938	50,262	119,676	
消耗品費	62,909	41,644	21,265	
器具備品費	107,029	8,618	98,411	
保険料	730,390	489,620	240,770	

拠点区分事業活動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位：円) 2頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
賃借料		2,737,696	2,636,376	101,320
車輦費		667,244	839,181	△171,937
車輦燃料費		640,244	823,289	△183,045
車輦修繕費		27,000	15,892	11,108
生産活動事業費		1,732,593	2,090,682	△358,089
利用者工賃		919,487	1,081,400	△161,913
原材料費		638,103	813,583	△175,480
消耗器具備品費		20,024	38,553	△18,529
修繕費		3,300	7,700	△4,400
通信運搬費		0	4,455	△4,455
手数料		127,073	111,461	15,612
租税公課		22,296	33,530	△11,234
雑費		2,310	0	2,310
事務費		11,999,833	3,337,857	8,661,976
福利厚生費		262,878	186,234	76,644
健康診断費		135,078	116,324	18,754
民間共済会掛金		43,760	43,380	380
その他福利厚生費		84,040	26,530	57,510
旅費交通費		191,480	18,420	173,060
会議等旅費		11,320	18,420	△7,100
赴任旅費		180,160	0	180,160
研修研究費		79,638	305,427	△225,789
研修旅費		4,455	42,530	△38,075
研修負担金等		75,183	262,897	△187,714
事務消耗品費		306,397	168,071	138,326
事務消耗品費		271,945	142,385	129,560
器具什器費		34,452	25,686	8,766
印刷製本費		204,317	199,189	5,128
印刷製本費		204,317	199,189	5,128
修繕費		461,560	27,500	434,060
通信運搬費		314,497	293,409	21,088
会議費		1,819	2,851	△1,032
会議費		1,819	2,851	△1,032
広報費		106,590	0	106,590
広報費		106,590	0	106,590
業務委託費		7,500,888	237,600	7,263,288
業務委託費		7,500,888	237,600	7,263,288
手数料		330,615	210,311	120,304
手数料		330,615	210,311	120,304
土地・建物賃借料		1,080,000	791,760	288,240
租税公課		5,400	5,000	400
保守料		1,003,904	721,024	282,880
渉外費		5,000	29,211	△24,211
渉外費		5,000	29,211	△24,211
諸会費		144,850	141,850	3,000
就労支援事業費用		3,469,666	3,531,909	△62,243
就労支援事業販売原価		3,469,666	3,531,909	△62,243
就労支援事業費		3,469,666	3,531,909	△62,243
サービス活動費用計(2)		93,465,683	83,962,655	9,503,028
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		7,476,775	15,469,716	△7,992,941
サ 収	受取利息配当金収益	234	243	△9

拠点区分事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 3頁

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	益	その他のサービス活動外収益	996,059	122,020	874,039
		受入研修費収益	95,000	100,000	△5,000
		利用者等外給食収益	436,800	0	436,800
		雑収益	464,259	22,020	442,239
		サービス活動外収益計(4)	996,293	122,263	874,030
増減の部	費用	その他のサービス活動外費用	288,387	2	288,385
		雑損失	288,387	2	288,385
		サービス活動外費用計(5)	288,387	2	288,385
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	707,906	122,261	585,645	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,184,681	15,591,977	△7,407,296	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	10,043,103	16,500,704	△6,457,601
		特別費用計(9)	10,043,103	16,500,704	△6,457,601
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△10,043,103	△16,500,704	6,457,601	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,858,422	△908,727	△949,695	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△3,880,416	△2,708,995	△1,171,421
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△5,738,838	△3,617,722	△2,121,116
活動増減差額の部		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	2	262,694	△262,692
	その他の積立金積立額	2	262,694	△262,692	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△5,738,840	△3,880,416	△1,858,424	